

改善方策実施計画書

担当部局：外国語学研究科

責任者：外国語学研究科委員長

幹事：大学院事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】法務研究科を除く各研究科では、入試データの掲載などを含めて『大学院案内』などによる受験生への広報活動が不十分なので、改善が望まれる。 【助言】法務研究科以外の全研究科において、学生の受け入れ方針や入試データの『大学院案内』への掲載を含めて、受験生への広報が十分とはいえないので、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	入試データの掲載を含めるなどして、受験生のニーズに応えた広報活動が十分に行われていない、					
改善方策	4-40-3(新規) 学生の受け入れ方針や入試データを検討し、その結果を『大学院案内』に反映する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
				→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	○	C 未達成
			(B または C の理由) 今回の認証評価の指摘によって問題点を認識した、			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
現行の『大学院案内』の内容を分析・検討し、見直す。 『大学院案内』に分析・検討した結果を反映させるには、全研究科の足並みをそろえる必要があるため、本研究科で分析・検討した結果を大学院評議会において報告し、審議する。		2012.3.31	A 完全に達成	B 達成半ば	○	C 未達成
			(B または C の理由) 現行の『大学院案内』の内容分析および検討が不十分であり、各研究科の足並みをそろえるまでに至らなかった。『大学院案内』の内容を分かりやすく魅力的にするため検討中である。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
平成25年(2013)年度の『大学院案内』に学生の受け入れ方針や入試データの掲載するなど、受験生に対し周知徹底をはかる。		2013.3.31	○ A 完全に達成	B 達成半ば		C 未達成
			(B または C の理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば		C 未達成
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば		C 未達成
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば		C 未達成
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】法務研究科を除く各研究科では、入試データの掲載などを含めて『大学院案内』などによる受験生への広報活動が不十分なので、改善が望まれる。 【助言】法務研究科以外の全研究科において、学生の受け入れ方針や入試データの『大学院案内』への掲載を含めて、受験生への広報が十分とはいえないので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	入試データの掲載を含めるなどして、受験生のニーズに応えた広報活動が十分に行われていない、
改善方策	4-40-3(新規) 学生の受け入れ方針や入試データを検討し、その結果を『大学院案内』に反映する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

今回の認証評価の指摘によって問題点を認識したので、次年度の課題として計画を練った。

所見	『大学院案内』の作成プロセスや作成時期などを具体的に勘案して、実効性の高い改善方策になるようにしてください。研究科全体での検討が必要と思われます。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2011 年度の『大学院案内』に各研究科のアドミッションポリシーを掲載している。入試データはまだ掲載していないので、次号に掲載をする予定である。また、各ポリシーの検証や、入試データの掲載について、大学院改革検討委員会が学長宛の答申としてまとめ 3 月に提出した。

所見	大学院改革委員会として答申をまとめたことは評価できますが、研究科としての現状の説明について記述されていません。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2012 年度『大学院案内』にポリシーを掲載したが、年度内に再度内容について見直し改訂作業を行った。

所見	改善方策実施計画書の計画の矢印(→)が 2013 年度末までとなっていますが、2013 年度の実施計画の記載がありません。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：外国語学研究科

責任者：外国語学研究科長

幹事：大学院事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率が、一部の学部および大学院研究科において超過もしくは未充足となっているので、入試の検証体制を充実させることなどにより、適正な定員管理をすることが望まれる。					
点検・評価問題点	既述のように多様な入学試験方式・推薦入学制度、試験時期の複数設定などが有効に機能し、定員の確保につながってきていると見られる。 日本言語文化学専攻博士課程前期課程では定員超過の傾向が見られるのが問題である。					
改善方策	4-42-1 大学院進学説明会の機会を増大させる。 4-42-2 ホームページ、マスコミ等により広報活動を工夫する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
各専攻において、大学院進学説明会の機会増大について創意工夫するなどして、対応策を案出する。			2011.3.31	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
提案された対応策について、専攻主任会議に報告し、意見聴取する。			2012.3.31	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 推薦入学の説明会を各専攻2回実施したが、意見聴取するまでにいたらなかった。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
意見聴取の結果も踏まえて、対応策を実施する。			2013.3.31	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 2012年度実施の入試においては、日本言語文化学専攻は適正な合格者数を設定し実行したが、英語学専攻においては定員を超過する結果となったが、教員数との調整では無理がないと判断した。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
引き続き定員管理を徹底するとともに、英語学専攻においては定員増について検討を開始する。			2014.3.31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率が、一部の学部および大学院研究科において超過もしくは未充足となっているので、入試の検証体制を充実させることなどにより、適正な定員管理をすることが望まれる。
点検・評価問題点	既述のように多様な入学試験方式・推薦入学制度、試験時期の複数設定などが有効に機能し、定員の確保につながってきていると見られる。 日本言語文化学専攻博士課程前期課程では定員超過の傾向が見られるのが問題である。
改善方策	4-42-1 大学院進学説明会の機会を増大させる。 4-42-2 ホームページ、マスコミ等により広報活動を工夫する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

進学説明会の回数を増やすことのほかに、論文中間発表会、学術講演会、各種学会、研究大会などのイベントを利用して、パンフを配布したり、説明を加えることとした。

広報活動は主としてホームページ、学内外貼付のポスター「大学院案内」を通して行われている。

所見	定員未充足に対する改善方策は打ち出されていますが、定員超過についても改善方策とその進捗に留意してください。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

定員超過の改善策を検討中である。

所見	具体的な改善策の実施が望まれます。
----	-------------------

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2012 年度実施の入試においては、日本言語文化学専攻は適正な合格者数を設定し実行したが、英語学専攻においては定員を超過する結果となったが、教員数との調整では無理がないと判断した。

所見	日本言語文化学専攻は適正な合格者数であったことは評価できます。英語学専攻は引き続き改善の必要があります。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：外国語学研究科

責任者：外国語学研究科長

幹事：大学院事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率が、一部の学部および大学院研究科において超過もしくは未充足となっているので、入試の検証体制を充実させることなどにより、適正な定員管理をすることが望まれる。					
点検・評価問題点	既述のように多様な入学試験方式・推薦入学制度、試験時期の複数設定などが有効に機能し、定員の確保につながってきていると見られる。 日本言語文化学専攻博士課程前期課程では定員超過の傾向が見られるのが問題である。					
改善方策	4-42-3 昼夜開講制、長期休暇期間利用の集中講義などを導入する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
他大学大学院で導入されている昼夜開講制、長期休暇期間利用の集中講義などについて、そのメリットや有効性について調査する。		2011.3.31	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 情報収集のための他大学大学院の特定が容易でなかった。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
前年度に引き続き、調査を行いその結果に基づき制度導入に向けての対応策を案出する。この対応策について研究科委員会において審議し承認する。		2012.3.31	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 土曜日開講と6時限目開講をしている科目もあるが、昼夜開講及び集中講義を導入するか検討中であり、研究科委員会において審議するまでに至らなかった。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
引き続いて、大学院評議会において審議し、決定する。		2013.3.31	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 社会人学生が数名のため夜間・土曜開講はそれほど多くはないが、学生の現状には対応できている。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
大学院評議会での決定に従い、対応していく。また、定員管理についても徹底する。英語学専攻については定員増の検討を開始する。			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率が、一部の学部および大学院研究科において超過もしくは未充足となっているので、入試の検証体制を充実させることなどにより、適正な定員管理をすることが望まれる。
点検・評価問題点	既述のように多様な入学試験方式・推薦入学制度、試験時期の複数設定などが有効に機能し、定員の確保につながってきていると見られる。 日本言語文化学専攻博士課程前期課程では定員超過の傾向が見られるのが問題である。
改善方策	4-42-3 昼夜開講制、長期休暇期間利用の集中講義などを導入する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

情報収集のための他大学大学院が少なく、十分な調査を行うに至らなかった。

所見	2010 年度の取り組み結果を踏まえて 2011 年度以降の実施計画を再考する必要があるように思われます。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

昼夜開講制、集中講義を取り入れるメリット、デメリットの調査が充分行われなかった。

所見	昼夜開講制、集中講義に関する調査が 2011 年度も十分に行われなかったことは、実施計画の遂行に支障が生じているものと考えられる。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

社会人学生が数名のため夜間・土曜開講はそれほど多くはないが、学生の現状には対応できている。

所見	夜間・土曜開講科目の実際の受講生数および開講コマ数に基づき、現状の説明をより具体的に説明する必要があります。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：外国語学研究科

責任者：外国語学研究科長

幹事：大学院事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】専任教員1名あたりの学生数が、外国語学研究科日本語文化学専攻博士課程前期課程で多くなっている。 【助言】外国語学研究科博士課程前期課程において、収容定員に対する在籍学生数比率が、2.13と高いので、学位論文指導に支障をきたさぬよう配慮が必要であるとともに、定員管理が適切に行えるよう、改善が求められる。					
点検・評価問題点	日本語文化学専攻博士課程前期課程では定員超過の傾向が見られるのが問題である。					
改善方策	4-42-5（新）定員管理の適正化に向けて入試検証体制を強化する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
				今回の認証評価の指摘によって、問題点を認識した。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
入学以降に、学生の研究能力と日本語能力の追跡調査を行い、有能な資質・適格な資格を有する学生を選別し必要人数の確保をはかる。			2012. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
				入試検証体制を強化する案を検討中であり、院生の研究能力と日本語能力を調査するまでには至らなかった。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
前年度に引き続いて、追跡調査の方法と入試方法について検証し、対応措置の強化に努める。			2013. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
				日本語文化学専攻では適正な範囲内で合格者をだしたが、英語学専攻では超過する結果となった。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
引き続き、適正な定員管理を行うための入試体制の検証を行い、合わせて英語学専攻の定員数について協議を開始する。			2014. 3. 31	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】専任教員1名あたりの学生数が、外国語学研究科日本語文化学専攻博士課程前期課程で多くなっている。 【助言】外国語学研究科博士課程前期課程において、収容定員に対する在籍学生数比率が、2.13 と高いので、学位論文指導に支障をきたさぬよう配慮が必要であるとともに、定員管理が適切に行えるよう、改善が求められる。
点検・評価問題点	日本語文化学専攻博士課程前期課程では定員超過の傾向が見られるのが問題である。
改善方策	4-42-5（新）定員管理の適正化に向けて入試検証体制を強化する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

今回の認証評価の指摘によって、初めて問題点を認識したので、次年度以降の課題として計画を練った。

平成 22 年（2010 年）5 月 1 日現在の博士課程前期課程の在籍学生数比率は次のとおりである。

外国語学研究科 定員数 58 名 在籍者数 94 名 在籍学生数比率 1.62 %

中国言語文化学専攻 定員数 修士課程 10 名 在籍者数 19 名 在籍学生数比率 1.90 %

英語学専攻 定員数 前期課程 10 名 在籍者数 10 名 在籍学生数比率 1.00 %

同 定員数 後期課程 9 名 在籍者数 10 名 在籍学生数比率 1.11 %

日本語文化学専攻 定員数 前期課程 20 名 在籍者数 48 名 在籍学生数比率 2.40 %

同 定員数 後期課程 9 名 在籍者数 7 名 在籍学生数比率 0.77 %

また、日本語文化学専攻博士課程前期課程の専任教員 1 名あたりの学生数は 6.25 名であり、指導教授 1 名あたりの学生数は 8.33 名である。

所見	
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

平成 23 年（2011 年）5 月 1 日現在の博士課程前期課程の在学生比率は次のとおりである。

外国語学研究科 定員数 61 名 在籍者数 98 名 在籍数比率 1.60%

中国言語文化学専攻 定員数 前期課程 10 名 在籍者数 14 名 在籍数比率 1.40%

同 定員数 後期課程 3 名 在籍者数 3 名 在籍数比率 1.00%（※後期課程設置 1 年目のため、定員 3 名）

英語学専攻 定員数 前期課程 10 名 在籍者数 17 名 在籍数比率 1.70%

同 定員数 後期課程 9 名 在籍者数 11 名 在籍数比率 1.22%

日本語文化学専攻 定員数 前期課程 20 名 在籍者数 42 名 在籍数比率 2.10%

同 定員数 後期課程 9 名 在籍者数 11 名 在籍数比率 1.22%

また、日本語文化学専攻博士課程前期課程の専任教員 1 名あたりの学生数は 5.50 名であり、指導教員 1 名あたりの学生数は 7.33 名である。

所見	在籍数比率は、パーセント表示であれば 189%、140%・・・、倍率であれば 1.89 倍、104. 倍・・・と表記すべきです。また在籍者のうち外国人留学生の割合も現状の説明に記述する必要があります。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

平成 24 年（2012 年）5 月 1 日現在の博士課程前期課程の在学生比率は次のとおりである。

外国語学研究科 定員数 64 名 在籍者数 94 名 在籍数比率 1.47%

中国言語文化学専攻 定員数 前期課程 10 名 在籍者数 11 名 在籍数比率 1.10%

同 定員数 後期課程 6 名 在籍者数 5 名 在籍数比率 0.83%（※後期課程設置 2 年目のため、定員 6 名）

英語学専攻 定員数 前期課程 10 名 在籍者数 17 名 在籍数比率 1.70%

同 定員数 後期課程 9 名 在籍者数 9 名 在籍数比率 1.00%

日本言語文化学専攻 定員数 前期課程 20 名 在籍者数 35 名 在籍数比率 1.75%

同 定員数 後期課程 9 名 在籍者数 17 名 在籍数比率 1.89%

また、日本言語文化学専攻博士課程前期課程の専任教員 1 名あたりの学生数は 5.83 名であり、指導教員 1 名あたりの学生数は 7.00 名である。

所見	昨年度の所見に指摘されているものと同様、在籍数比率の表記が今回も訂正されていません。また点検・評価問題点で指摘されている日本言語文化学専攻博士課程前期課程の在籍数比率 175%は 2012 年度の 210%から改善傾向が見られますが、一方博士後期課程が 11 名 122%(2012 年)から 17 名 189%(2013 年)と著しく増加しており、定員管理の適正化を継続する必要があります。
----	--